

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	4,159,922,000	4,201,369,869	41,447,869	調 定 額 4,399,873,119 不納欠損額 9,057,288 収入未済額 189,445,962
歳 出	4,159,922,000	3,919,796,850	-240,125,150	翌年度繰越額 0 不 用 額 240,125,150

歳入歳出差引額 281,573,019 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度 (A)	29 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	4,331,270,634	4,201,369,869	-129,900,765	-3.0
歳 出 総 額 (b)	4,133,647,104	3,919,796,850	-213,850,254	-5.2
差 引 額 (a) - (b) (c)	197,623,530	281,573,019	83,949,489	42.5
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実質収支 (c) - (d) (e)	197,623,530	281,573,019	83,949,489	42.5
前年度実質収支 (f)	240,087,143	197,623,530	-42,463,613	-17.7
単年度収支 (e) - (f) (g)	-42,463,613	83,949,489	126,413,102	-297.7
積 立 金 (h)	57,910,000	61,591,000	3,681,000	6.4
起債繰上償還金 (i)	0	0	0	-
積立金取崩額 (j)	0	0	0	-
実質単年度収支 (g) + (h) + (i) - (j)	15,446,387	145,540,489	130,094,102	842.2

2 歳 入

予算現額 4,159,922,000 円に対し、調定額 4,399,873,119 円、収入済額 4,201,369,869 円で収入率は 95.5%であり、不納欠損額は 9,057,288 円、収入未済額は 189,445,962 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
29 年度	4,159,922,000	4,399,873,119	4,201,369,869	9,057,288	189,445,962
28 年度	4,283,919,000	4,545,956,782	4,331,270,634	12,106,791	202,579,357
比 較 増 減	-123,997,000	-146,083,663	-129,900,765	-3,049,503	-13,133,395
増 減 率	-2.9	-3.2	-3.0	-25.2	-6.5

平成 29 年度執行率 101.0% (前年度 101.1%)、収入率 95.5% (前年度 95.3%)

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
国 民 健 康 保 険 税	708,994,031	718,689,220	684,302,184	15.6	16.6	16.3	1.4	-4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	534,300	475,800	431,820	0.0	0.0	0.0	-10.9	-9.2
国 庫 支 出 金	815,954,977	785,857,671	790,876,460	18.0	18.1	18.8	-3.7	0.6
療 養 給 付 費 交 付 金	200,254,000	160,332,278	93,169,977	4.4	3.7	2.2	-19.9	-41.9
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,154,011,025	1,026,837,644	1,068,622,025	25.4	23.7	25.4	-11.0	4.1
県 支 出 金	274,078,552	229,421,071	185,240,586	6.0	5.3	4.4	-16.3	-19.3
共 同 事 業 交 付 金	868,146,902	871,883,535	875,742,243	19.1	20.1	20.8	0.4	0.4
財 産 収 入	118,000	100,000	42,000	0.0	0.0	0.0	-15.3	-58.0
繰 入 金	376,808,000	291,705,000	296,583,000	8.3	6.7	7.1	-22.6	1.7
繰 越 金	133,936,898	240,087,143	197,623,530	3.0	5.5	4.7	79.3	-17.7
諸 収 入	3,168,870	5,881,272	8,736,044	0.1	0.1	0.2	85.6	48.5
合 計	4,536,005,555	4,331,270,634	4,201,369,869	100.0	100.0	100.0	-4.5	-3.0

(1) 国民健康保険税の決算額は 684,302,184 円で、前年度と比較すると 4.8%、34,387,036 円の減となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 431,820 円で、前年度と比較すると 9.2%、43,980 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 790,876,460 円で、前年度と比較すると 0.6%、5,018,789 円の増となっている。
- (4) 療養給付費交付金の決算額は 93,169,977 円で、前年度と比較すると 41.9%、67,162,301 円の減となっている。
- (5) 前期高齢者交付金の決算額は 1,068,622,025 円で、前年度と比較すると 4.1%、41,784,381 円の増となっている。
- (6) 県支出金の決算額は 185,240,586 円で、前年度と比較すると 19.3%、44,180,485 円の減となっている。
- (7) 共同事業交付金の決算額は 875,742,243 円で、前年度と比較すると 0.4%、3,858,708 円の増となっている。
- (8) 財産収入の決算額は 42,000 円で、前年度と比較すると 58.0%、58,000 円の減となっている。
- (9) 繰入金の決算額は 296,583,000 円で、前年度と比較すると 1.7%、4,878,000 円の増となっている。
- (10) 繰越金の決算額は 197,623,530 円で、前年度と比較すると 17.7%、42,463,613 円の減となっている。
- (11) 諸収入の決算額は 8,736,044 円で、前年度と比較すると 48.5%、2,854,772 円の増となっている。

国民健康保険税について、ここ 3 カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		27 年度	28 年度	29 年度	増 減 率	
					28	29
現 年 課 税 分	調 定 額	714,731,300	726,558,200	682,143,900	1.7	-6.1
	収 入 済 額	667,196,837	678,948,310	640,860,750	1.8	-5.6
	収 入 率	93.3	93.4	93.9	0.1	0.5
	不納欠損額	0	5,400	48,400	-	796.3
	収入未済額	47,534,463	47,604,490	41,234,750	0.1	-13.4
滞 納 繰 越 分	調 定 額	213,949,923	206,751,557	200,598,121	-3.4	-3.0
	収 入 済 額	41,797,194	39,740,910	43,441,434	-4.9	9.3
	収 入 率	19.5	19.2	21.7	-0.3	2.5
	不納欠損額	11,731,335	12,092,445	9,008,888	3.1	-25.5
	収入未済額	160,421,394	154,918,202	148,147,799	-3.4	-4.4
計	調 定 額	928,681,223	933,309,757	882,742,021	0.5	-5.4
	収 入 済 額	708,994,031	718,689,220	684,302,184	1.4	-4.8
	収 入 率	76.3	77.0	77.5	0.7	0.5
	不納欠損額	11,731,335	12,097,845	9,057,288	3.1	-25.1
	収入未済額	207,955,857	202,522,692	189,382,549	-2.6	-6.5

収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて 189,382,549 円となり、前年度比較で 13,140,143 円の減となった。

国民健康保険税の不納欠損処分は 71 人、9,057,288 円で、前年度と比較して、人数は 11 人の減、金額は 3,040,557 円の減で、その内容は次のとおりである。

(単位:人・円)

欠損処 理 由	地方税法第 18 条 第 1 項該当 (消滅時効)		同法第 15 条の 7 第 4 項該当 (3 年継続消滅)		同法第 15 条の 7 第 5 項該当 (即時消滅)		合 計	
	実 人員	税 額	実 人員	税 額	実 人員	税 額	実 人員	税 額
1 生活保護	3	40,300	15	990,690	1	3,500	19	1,034,490
2 生活困窮等	4	624,600	7	661,900	0	0	10	1,286,500
3 住居所不明等	7	1,067,080	6	935,900	6	397,300	17	2,400,280
4 処分すべき財産なし	15	1,800,756	8	1,224,291	2	100,275	24	3,125,322
5 倒産・破産	1	1,188,696	1	22,000	0	0	1	1,210,696
合 計	30	4,721,432	37	3,834,781	9	501,075	71	9,057,288

※合計欄の実人員は、それぞれの実人員の計とは一致しない

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

また、国民健康保険税の収入未済額は、現年課税分が 6,369,740 円、滞納繰越分が 6,770,403 円、合計 13,140,140 円減少しているものの、189,382,549 円の滞納繰越額が生じている。本事業の健全な運営を維持するために収納確保に一層の努力を望むものである。

3 歳 出

予算現額 4,159,922,000 円に対し、支出済額 3,919,796,850 円、不用額 240,125,150 円で執行率 94.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると 213,850,254 円 (5.2%) の減であり、執行率では 2.3 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
総 務 費	61,607,226	63,093,856	70,856,302	1.4	1.5	1.8	2.4	12.3
保 険 給 付 費	2,505,608,454	2,449,490,216	2,348,643,842	58.3	59.3	59.9	-2.2	-4.1
後 期 高 齢 者 支 援 金	442,086,162	392,611,038	366,380,454	10.3	9.5	9.3	-11.2	-6.7
前 期 高 齢 者 納 付 金	274,376	262,981	1,447,752	0.0	0.0	0.0	-4.2	450.5
老 人 保 健 拠 出 金	22,022	17,303	11,011	0.0	0.0	0.0	-21.4	-36.4
介 護 納 付 金	190,121,495	156,335,717	139,101,747	4.4	3.8	3.5	-17.8	-11.0
共 同 事 業 拠 出 金	997,558,020	966,183,015	900,187,462	23.2	23.4	23.0	-3.1	-6.8
保 健 事 業 費	24,230,278	24,261,766	25,844,814	0.6	0.6	0.7	0.1	6.5
積 立 金	20,118,000	57,910,000	61,591,000	0.5	1.4	1.6	187.9	6.4
公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
諸 支 出 金	54,292,379	23,481,212	5,732,466	1.3	0.6	0.1	-56.8	-75.6
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	4,295,918,412	4,133,647,104	3,919,796,850	100.0	100.0	100.0	-3.8	-5.2

- (1) 総務費の決算額は 70,856,302 円で、前年度と比較すると 12.3%、7,762,446 円の増である。
- (2) 保険給付費の決算額は 2,348,643,842 円で、前年度と比較すると 4.1%、100,846,374 円の減である。
- (3) 後期高齢者支援金の決算額は 366,380,454 円で、前年度と比較すると 6.7%、26,230,584 円の減である。
- (4) 前期高齢者納付金の決算額は 1,447,752 円で、前年度と比較すると 450.5%、1,184,771 円の増である。

- (5) 老人保健拠出金の決算額は11,011円で、前年度と比較すると36.4%、6,292円の減である。
- (6) 介護納付金の決算額は139,101,747円で、前年度と比較すると11.0%、17,233,970円の減である。
- (7) 共同事業拠出金の決算額は900,187,462円で、前年度と比較すると6.8%、65,995,553円の減である。
- (8) 保健事業費の決算額は25,844,814円で、前年度と比較すると6.5%、1,583,048円の増である。
- (9) 積立金の決算額は61,591,000円で、前年度と比較すると6.4%、3,681,000円の増である。
- (10) 諸支出金の決算額は5,732,466円で、前年度と比較すると75.6%、17,748,746円の減である。
- (11) 予備費の充用は、3件、523,000円で、一般被保険者保険税還付金によるものである。

4 保 険 給 付

給付状況は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	28年度		29年度		比 較 増 減			
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率	
療養諸費	療養給付費	118,211	2,110,847,757	114,596	2,020,707,253	-3,615	-90,140,504	-4.3
	療 養 費	1,881	14,235,136	1,727	12,151,820	-154	-2,083,316	-14.6
	審査支払手数料		6,830,122		7,118,290		288,168	4.2
	小 計	120,092	2,131,913,015	116,323	2,039,977,363	-3,769	-91,935,652	-4.3
高額療養費	10,021	308,174,051	9,686	302,170,799	-335	-6,003,252	-1.9	
出産育児諸費	15	6,303,150	8	3,345,680	-7	-2,957,470	-46.9	
葬 祭 諸 費	62	3,100,000	63	3,150,000	1	50,000	1.6	
移 送 費	0	0	0	0	0	0	-	
合 計	130,190	2,449,490,216	126,080	2,348,643,842	-4,110	-100,846,374	-4.1	

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	373,298,000	369,971,838	-3,326,162	調 定 額 373,184,270 不納欠損額 599,300 収入未済額 2,613,132
歳 出	373,298,000	369,201,367	-4,096,633	翌年度繰越額 0 不 用 額 4,096,633

歳入歳出差引額 770,471 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度 (A)	29 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	354,048,555	369,971,838	15,923,283	4.5
歳 出 総 額 (b)	353,940,985	369,201,367	15,260,382	4.3
差 引 額 (a) - (b) (c)	107,570	770,471	662,901	616.3
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	107,570	770,471	662,901	616.3
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,628,755	107,570	-1,521,185	-93.4
単年度収支 (e) - (f) (g)	-1,521,185	662,901	2,184,086	-143.6
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	-1,521,185	662,901	2,184,086	-143.6

2 歳 入

予算現額 373,298,000 円に対し、調定額 373,184,270 円、収入済額 369,971,838 円で収入率は 99.1%であり、不納欠損額は 599,300 円、収入未済額は 2,613,132 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
29 年度	373,298,000	373,184,270	369,971,838	599,300	2,613,132
28 年度	355,913,000	357,816,255	354,048,555	283,600	3,484,100
比 較 増 減	17,385,000	15,368,015	15,923,283	315,700	-870,968
増 減 率	4.9	4.3	4.5	111.3	-25.0

平成 29 年度執行率 99.1% (前年度は 99.5%)、収入率 99.1% (前年度 98.9%)

3 ヲ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
後期高齢者 医療保険料	210,932,100	221,238,900	235,377,168	61.5	62.5	63.6	4.9	6.4
使用料及び 手数料	62,500	51,100	51,800	0.0	0.0	0.0	-18.2	1.4
繰 入 金	130,178,000	129,230,000	132,695,000	38.0	36.5	35.9	-0.7	2.7
繰 越 金	1,407,419	1,628,755	107,570	0.4	0.5	0.0	15.7	-93.4
諸 収 入	215,300	1,899,800	1,740,300	0.1	0.5	0.5	782.4	-8.4
合 計	342,795,319	354,048,555	369,971,838	100.0	100.0	100.0	3.3	4.5

- (1) 後期高齢者医療保険料の決算額は 235,377,168 円で、前年度と比較すると 6.4%、14,138,268 円の増となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 51,800 円で、前年度と比較すると 1.4%、700 円の増となっている。
- (3) 繰入金の決算額は 132,695,000 円で、前年度と比較すると 2.7%、3,465,000 円の増となっている。
- (4) 繰越金の決算額は 107,570 円で、前年度と比較すると 93.4%、1,521,185 円の減となっている。
- (5) 諸収入の決算額は 1,740,300 円で、前年度と比較すると 8.4%、159,500 円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、2,613,132 円となり、前年度比較で 870,968 円の減となった。

不納欠損処分は、3 人、599,300 円で、前年度と比較して人数は 7 人の減、金額は 315,700 円の増となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(2 年経過による消滅時効完成)によるものである。

3 歳 出

予算現額 373,298,000 円に対し、支出済額 369,201,367 円、不用額 4,096,633 円で執行率 98.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると 15,260,382 円 (4.3%) の増であり、執行率では 0.5 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
総 務 費	9,162,118	9,417,312	10,012,354	2.7	2.7	2.7	2.8	6.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	331,785,246	342,630,073	357,459,813	97.3	96.8	96.8	3.3	4.3
諸 支 出 金	219,200	1,893,600	1,729,200	0.1	0.5	0.5	763.9	-8.7
予 備 費	-	0	0	-	0.0	0.0	-	-
合 計	341,166,564	353,940,985	369,201,367	100.0	100.0	100.0	3.7	4.3

- (1) 総務費の決算額は 10,012,354 円で、前年度と比較すると 6.3%、595,042 円の増である。
- (2) 後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は 357,459,813 円で、前年度と比較すると 4.3%、14,829,740 円の増である。
- (3) 諸支出金の決算額は 1,729,200 円で、前年度と比較すると 8.7%、164,400 円の減である。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

（単位：円）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	4,542,802,000	4,531,795,932	-11,006,068	調 定 額 4,547,796,734 不納欠損額 5,148,932 収入未済額 10,851,870
歳 出	4,542,802,000	4,466,690,097	-76,111,903	翌年度繰越額 0 不 用 額 76,111,903

歳入歳出差引額 65,105,835 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	28 年度 (A)	29 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	4,329,423,571	4,531,795,932	202,372,361	4.7
歳 出 総 額 (b)	4,241,071,101	4,466,690,097	225,618,996	5.3
差 引 額 (a) - (b) (c)	88,352,470	65,105,835	-23,246,635	-26.3
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	88,352,470	65,105,835	-23,246,635	-26.3
前 年 度 実 質 収 支 (f)	55,353,105	88,352,470	32,999,365	59.6
単年度収支 (e) - (f) (g)	32,999,365	-23,246,635	-56,246,000	-170.4
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	32,999,365	-23,246,635	-56,246,000	-170.4

2 歳 入

予算現額 4,542,802,000 円に対し、調定額は 4,547,796,734 円、収入済額 4,531,795,932 円で収入率は 99.6%であり、不納欠損額は 5,148,932 円、収入未済額は 10,851,870 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
29 年度	4,542,802,000	4,547,796,734	4,531,795,932	5,148,932	10,851,870
28 年度	4,335,669,000	4,347,425,049	4,329,423,571	4,839,206	13,162,272
比 較 増 減	207,133,000	200,371,685	202,372,361	309,726	-2,310,402
増 減 率	4.8	4.6	4.7	6.4	-17.6

平成 29 年度執行率 99.8% (前年度 99.9%)、収入率 99.6% (前年度 99.6%)

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
保 険 料	756,806,031	774,783,185	786,285,330	17.8	17.9	17.4	2.4	1.5
使用料及び 手 数 料	68,100	86,600	104,100	0.0	0.0	0.0	27.2	20.2
国 庫 支 出 金	1,094,947,938	1,113,379,023	1,165,505,795	25.8	25.7	25.7	1.7	4.7
支 払 基 金 交 付 金	1,129,679,730	1,148,227,590	1,179,188,873	26.6	26.5	26.0	1.6	2.7
県 支 出 金	605,779,925	622,256,683	645,068,115	14.3	14.4	14.2	2.7	3.7
財 産 収 入	195,000	142,000	25,000	0.0	0.0	0.0	-27.2	-82.4
繰 入 金	620,463,000	615,087,000	665,848,000	14.6	14.2	14.7	-0.9	8.3
繰 越 金	41,444,839	55,353,105	88,352,470	1.0	1.3	1.9	33.6	59.6
諸 収 入	134,357	108,385	1,418,249	0.0	0.0	0.0	-19.3	1,208.5
合 計	4,249,518,920	4,329,423,571	4,531,795,932	100.0	100.0	100.0	1.9	4.7

(1) 保険料の決算額は 786,285,330 円で、前年度と比較すると 1.5%、11,502,145 円の増となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 104,100 円で、前年度と比較すると 20.2%、17,500 円の増となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 1,165,505,795 円で、前年度と比較すると 4.7%、52,126,772 円の増となっている。
- (4) 支払基金交付金の決算額は 1,179,188,873 円で、前年度と比較すると 2.7%、30,961,283 円の増となっている。
- (5) 県支出金の決算額は 645,068,115 円で、前年度と比較すると 3.7%、22,811,432 円の増となっている。
- (6) 財産収入の決算額は 25,000 円で、前年度と比較すると 82.4%、117,000 円の減となっている。
- (7) 繰入金の決算額は 665,848,000 円で、前年度と比較すると 8.3%、50,761,000 円の増となっている。
- (8) 繰越金の決算額は 88,352,470 円で、前年度と比較すると 59.6%、32,999,365 円の増となっている。
- (9) 諸収入の決算額は 1,418,249 円で、前年度と比較すると 1,208.5%、1,309,864 円の増となっている。

介護保険料について、ここ 3 カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	増 減 率		
				28	29	
現 年 度 分	調 定 額	761,289,910	778,953,800	788,757,080	2.3	1.3
	収 入 済 額	755,914,238	773,531,730	784,072,600	2.3	1.4
	収 入 率	99.3	99.3	99.4	0.0	0.1
	不納欠損額	0	0	0	-	-
	収入未済額	5,375,672	5,422,070	4,684,480	0.9	-13.6
滞 納 繰 越 分	調 定 額	12,941,483	13,830,863	13,529,052	6.9	-2.2
	収 入 済 額	891,793	1,251,455	2,212,730	40.3	76.8
	収 入 率	6.9	9.0	16.4	2.1	7.4
	不納欠損額	3,594,623	4,839,206	5,148,932	34.6	6.4
	収入未済額	8,455,067	7,740,202	6,167,390	-8.5	-20.3
計	調 定 額	774,231,393	792,784,663	802,286,132	2.4	1.2
	収 入 済 額	756,806,031	774,783,185	786,285,330	2.4	1.5
	収 入 率	97.7	97.7	98.0	0.0	0.3
	不納欠損額	3,594,623	4,839,206	5,148,932	34.6	6.4
	収入未済額	13,830,739	13,162,272	10,851,870	-4.8	-17.6

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分を合わせて 10,851,870 円となり、前年度比較で 2,310,402 円の減となった。

不納欠損処分は、94人、5,148,932円で、前年度と比較して、人数は21人の減、金額は309,726円の増となっている。これは、介護保険法第200条第1項(2年経過による消滅時効完成)によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性確保の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、不納欠損処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 4,542,802,000円に対し、支出済額 4,466,690,097円、不用額 76,111,903円で執行率は98.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると225,618,996円(5.3%)の増であり、執行率では0.5ポイント高くなっている。

3カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27年度	28年度	29年度	27	28	29	28	29
総 務 費	93,163,082	84,915,397	85,388,678	2.2	2.0	1.9	-8.9	0.6
保 険 給 付 費	4,035,138,714	3,976,730,079	4,170,047,538	96.2	93.8	93.4	-1.4	4.9
地 域 支 援 事 業	28,281,277	108,582,023	152,003,776	0.7	2.6	3.4	283.9	40.0
積 立 金	3,273,000	41,046,000	25,000	0.1	1.0	0.0	1,154.1	-99.9
諸 支 出 金	34,309,742	29,797,602	59,225,105	0.8	0.7	1.3	-13.2	-98.8
合 計	4,194,165,815	4,241,071,101	4,466,690,097	100.0	100.0	100.0	1.1	5.3

- (1) 総務費の決算額は85,388,678円で、前年度と比較すると0.6%、473,281円の増である。
- (2) 保険給付費の決算額は4,170,047,538円で、前年度と比較すると4.9%、193,317,459円の増である。
- (3) 地域支援事業の決算額は152,003,776円で、前年度と比較すると40.0%、43,421,753円の増である。
- (4) 積立金の決算額は25,000円で、前年度と比較すると99.9%、41,021,000円の減である。
- (5) 諸支出金の決算額は59,225,105円で、前年度と比較すると98.8%、29,427,503円の増である。

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	40,110,000	39,839,552	-270,448	調 定 額 39,839,552 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	40,110,000	38,372,049	-1,737,951	翌年度繰越額 0 不 用 額 1,737,951

歳入歳出差引額 1,467,503 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度 (A)	29 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	39,138,737	39,839,552	700,815	1.8
歳 出 総 額 (b)	38,148,017	38,372,049	224,032	0.6
差 引 額 (a) - (b) (c)	990,720	1,467,503	476,783	48.1
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	990,720	1,467,503	476,783	48.1
前 年 度 実 質 収 支 (f)	3,308,990	990,720	-2,318,270	-70.1
単年度収支 (e) - (f) (g)	-2,318,270	476,783	2,795,053	-120.6
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	-2,318,270	476,783	2,795,053	-120.6

2 歳 入

予算現額 40,110,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 39,839,552 円で収入率は 100.0%となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
29 年度	40,110,000	39,839,552	39,839,552	0	0
28 年度	39,508,000	39,138,737	39,138,737	0	0
比 較 増 減	602,000	700,815	700,815	0	0
増 減 率	1.5	1.8	1.8	-	-

平成 29 年度執行率 99.3% (前年度 99.1%)、収入率 100.0% (前年度 100.0%)

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
サ ー ビ ス 収 入	15,727,080	4,720,600	3,453,900	30.5	12.1	8.7	-70.0	-26.8
繰 入 金	33,937,000	31,069,000	35,366,000	65.8	79.4	88.8	-8.5	13.8
繰 越 金	1,814,910	3,308,990	990,720	3.5	8.5	2.5	82.3	-70.1
諸 収 入	87,546	40,147	28,932	0.2	0.1	0.1	-54.1	-27.9
合 計	51,566,536	39,138,737	39,839,552	100.0	100.0	100.0	-24.1	1.8

- (1) サービス収入の決算額は 3,453,900 円で、前年度と比較すると 26.8%、1,266,700 円の減となっている。
- (2) 繰入金の決算額は 35,366,000 円で、前年度と比較すると 13.8%、4,297,000 円の増となっている。
- (3) 繰越金の決算額は 990,720 円で、前年度と比較すると 70.1%、2,318,270 円の減となっている。
- (4) 諸収入の決算額は 28,932 円で、前年度と比較すると 27.9%、11,215 円の減となっている。

3 歳 出

予算現額 40,110,000 円に対し、支出済額 38,372,049 円、不用額 1,737,951 円で執行率は 95.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると 224,032 円 (0.6%) の増であり、執行率では 0.9 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
サ ー ビ ス 事 業 費	48,257,546	38,148,017	38,372,049	100.0	100.0	100.0	-20.9	0.6
合 計	48,257,546	38,148,017	38,372,049	100.0	100.0	100.0	-20.9	0.6

(1) サービス事業費の決算額は 38,372,049 円で、前年度と比較すると 0.6%、224,032 円の増である。

下水道事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	1,000,486,000	991,837,761	-8,648,239	調 定 額 1,026,483,721 不納欠損額 4,188,971 収入未済額 30,456,989
歳 出	1,000,486,000	978,811,837	-21,674,163	翌年度繰越額 11,128,000 不 用 額 10,546,163

歳入歳出差引額 13,025,924 円が翌年度へ繰越されており、翌年度へ繰越すべき財源 42,000 円を差し引いた実質収支額は 12,983,924 円となっている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度 (A)	29 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	974,876,119	991,837,761	16,961,642	1.7
歳 出 総 額 (b)	962,253,511	978,811,837	16,558,326	1.7
差 引 額 (a) - (b) (c)	12,622,608	13,025,924	403,316	3.2
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	22,000	42,000	20,000	90.9
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	12,600,608	12,983,924	383,316	3.0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	19,376,019	12,600,608	-6,775,411	-35.0
単年度収支 (e) - (f) (g)	-6,775,411	383,316	7,158,727	-105.7
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	-6,775,411	383,316	7,158,727	-105.7

2 歳 入

予算現額 1,000,486,000 円に対し、調定額 1,026,483,721 円、収入済額 991,837,761 円で収入率は 96.6%であり、不納欠損額は 4,188,971 円、収入未済額は 30,456,989 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
29 年度	1,000,486,000	1,026,483,721	991,837,761	4,188,971	30,456,989
28 年度	982,447,000	1,013,868,628	974,876,119	1,985,558	37,006,951
比 較 増 減	18,039,000	12,615,093	16,961,642	2,203,413	-6,549,962
増 減 率	1.8	1.2	1.7	111.0	-17.7

平成 29 年度執行率 99.1% (前年度 99.2%)、収入率 96.6% (前年度 96.2%)

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
分 担 金 及 び 負 担 金	25,296,726	20,251,842	22,043,720	2.6	2.1	2.2	-19.9	8.8
使 用 料 及 び 手 数 料	186,093,606	189,696,044	191,115,925	19.3	19.5	19.3	1.9	0.7
国 庫 支 出 金	39,204,000	49,900,000	50,000,000	4.1	5.1	5.0	27.3	0.2
繰 入 金	394,400,000	403,254,000	408,176,000	40.8	41.4	41.2	2.2	1.2
繰 越 金	24,847,431	19,592,019	12,622,608	2.6	2.0	1.3	-21.2	-35.6
諸 収 入	1,793,221	1,860,614	17,879,508	0.2	0.2	1.8	3.8	860.9
市 債	294,700,000	290,300,000	290,000,000	30.5	29.8	29.2	-1.5	-0.1
財 産 収 入	-	21,600	-	-	0.0	-	皆増	皆減
合 計	966,334,984	974,876,119	991,837,761	100.0	100.0	100.0	0.9	1.7

(1) 分担金及び負担金の決算額は 22,043,720 円で、前年度と比較すると 8.8%、1,791,878 円の増となっている。

(2) 使用料及び手数料の決算額は 191,115,925 円で、前年度と比較すると 0.7%、1,419,881 円の増となっている。

- (3) 国庫支出金の決算額は 50,000,000 円で、前年度と比較すると 0.2%、100,000 円の増となっている。
- (4) 繰入金の決算額は 408,176,000 円で、前年度と比較すると 1.2%、4,922,000 円の増となっている。
- (5) 繰越金の決算額は 12,622,608 円で、前年度と比較すると 35.6%、6,969,411 円の減となっている。
- (6) 諸収入の決算額は 17,879,508 円で、前年度と比較すると 860.9%、16,018,894 円の増となっている。
- (7) 市債の決算額は 290,000,000 円で、前年度と比較すると 0.1%、300,000 円の減となっている。

下水道受益者負担金の収入未済額は 18,652,370 円で、前年度比較で 4,359,340 円の減となっている。また、下水道使用料の収入未済額は 718,619 円で、前年度比較で 276,622 円の減となっている。

不納欠損処分は、下水道受益者負担金が 61 人、3,800,390 円で、前年度と比較して人数は 28 人、金額では 1,835,580 円の増である。下水道使用料は 7 人、388,581 円で、前年度と比較して人数は 1 人、金額では 367,833 円の増である。下水道受益者負担金については、都市計画法第 75 条第 7 項（5 年経過による消滅時効完成）、下水道使用料については地方自治法第 236 条第 1 項（5 年経過による消滅時効完成）によるものである。

不納欠損処分については、負担の公平性、歳入の確保の面から慎重かつ厳正な対応を望むものである。

3 歳 出

予算現額 1,000,486,000 円に対し、支出済額 978,811,837 円、翌年度繰越額 11,128,000 円、不用額 10,546,163 円で、執行率 97.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると 16,558,326 円（1.7%）の増であり、執行率では 0.1 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
下水道事業費	388,894,740	386,354,964	393,665,067	41.1	40.2	40.2	-0.7	1.9
公 債 費	557,848,225	575,898,547	585,146,770	58.9	59.8	59.8	3.2	1.6
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	946,742,965	962,253,511	978,811,837	100.0	100.0	100.0	1.6	1.7

- (1) 下水道事業費の決算額は 393,665,067 円で、前年度と比較すると 1.9%、7,310,103 円の増である。
- (2) 公債費の決算額は 585,146,770 円で、前年度と比較すると 1.6%、9,248,223 円の増である。
- (3) 翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額で、流域下水道事業費負担金 11,128,000 円である。

公債費の借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

借入先	元 金		利 子		償還額合計
	件数	償還額	件数	償還額	
財務省東北財務局	70	98,876,235	74	34,041,913	132,918,148
(株)かんぽ生命保険	24	108,325,587	24	35,945,907	144,271,494
地方公共団体金融機構	144	162,973,871	158	43,015,359	205,989,230
(株)秋田銀行	50	84,632,000	54	8,511,329	93,143,329
(株)北都銀行	6	7,930,000	6	894,569	8,824,569
計	294	462,737,693	316	122,409,077	585,146,770

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳 入	123,400,000	123,990,731	590,731	調 定 額 124,316,843 不納欠損額 0 収入未済額 326,112
歳 出	123,400,000	120,320,585	-3,079,415	翌年度繰越額 0 不 用 額 3,079,415

歳入歳出差引額 3,670,146 円が本年度実質収支額となり、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度 (A)	29 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B)－(A) (C)	(C)/(A)
歳 入 総 額 (a)	126,915,414	123,990,731	-2,924,683	-2.3
歳 出 総 額 (b)	117,829,121	120,320,585	2,491,464	2.1
差 引 額 (a)－(b) (c)	9,086,293	3,670,146	-5,416,147	-59.6
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c)－(d) (e)	9,086,293	3,670,146	-5,416,147	-59.6
前 年 度 実 質 収 支 (f)	6,194,321	9,086,293	2,891,972	46.7
単年度収支 (e)－(f) (g)	2,891,972	-5,416,147	-8,308,119	-287.3
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i)－(j)	2,891,972	-5,416,147	-8,308,119	-287.3

2 歳 入

予算現額 123,400,000 円に対し、調定額 124,316,843 円、収入済額 123,990,731 円で収入率は 99.7%であり、収入未済額は 326,112 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29 年度	123,400,000	124,316,843	123,990,731	0	326,112
28 年度	124,387,000	127,105,414	126,915,414	0	190,000
比 較 増 減	-987,000	-2,788,571	-2,924,683	0	136,112
増 減 率	-0.8	-2.2	-2.3	-	71.6

平成 29 年度執行率 100.5% (前年度 102.0%)、収入率 99.7% (前年度 99.9%)

3 ヲ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
分 担 金 及 び 負 担 金	12,815,000	42,890,000	4,340,000	2.3	33.8	3.5	234.7	-89.9
使 用 料 及 び 手 数 料	15,313,344	17,533,488	19,347,922	2.7	13.8	15.6	14.5	10.3
国 庫 支 出 金	158,208,000	-	-	28.4	-	-	皆減	-
財 産 収 入	48,000	22,000	1,000	0.0	0.0	0.0	-54.2	-95.5
繰 入 金	73,337,000	40,361,000	87,571,000	13.2	31.8	70.6	-45.0	117.0
繰 越 金	5,274,625	6,194,321	9,086,293	0.9	4.9	7.3	17.4	46.7
市 債	276,600,000	1,300,000	2,100,000	49.6	1.0	1.7	-99.5	61.5
諸 収 入	15,586,793	18,614,605	1,544,516	2.8	14.7	1.2	19.4	-91.7
合 計	557,182,762	126,915,414	123,990,731	100.0	100.0	100.0	-77.2	-2.3

- (1) 分担金及び負担金の決算額は 4,340,000 円で、前年度と比較すると 89.9%、38,550,000 円の減となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 19,347,922 円で、前年度と比較すると 10.3%、1,814,434 円の増となっている。
- (3) 財産収入の決算額は 1,000 円で、前年度と比較すると 95.5%、21,000 円の減となっている。
- (4) 繰入金の決算額は 87,571,000 円で、前年度と比較すると 117.0%、47,210,000 円の増となっている。

- (5) 繰越金の決算額は 9,086,293 円で、前年度と比較すると 46.7%、2,891,972 円の増となっている。
- (6) 市債の決算額は 2,100,000 円で、前年度と比較すると 61.5%、800,000 円の増となっている。
- (7) 諸収入の決算額は 1,544,516 円で、前年度と比較すると 91.7%、17,070,089 円の減となっている。

農業集落排水事業受益者分担金の収入未済額は 320,000 円で、前年度比較で 130,000 円の増となっている。また、農業集落排水使用料の収入未済額は 6,112 円である。

3 歳 出

予算現額 123,400,000 円に対し、支出済額 120,320,585 円、不用額 3,079,415 円で執行率 97.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,491,464 円 (2.1%) の増であり、執行率では 2.8 ポイント高くなっている。

3カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
農業集落排水事業費	487,273,915	53,309,527	53,680,541	88.4	45.2	44.6	-89.1	0.7
積立金	48,000	22,000	1,000	0.0	0.0	0.0	-54.2	-95.5
公債費	63,666,526	64,497,594	66,639,044	11.6	54.7	55.4	1.3	3.3
予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	550,988,441	117,829,121	120,320,585	100.0	100.0	100.0	-78.6	2.1

- (1) 農業集落排水事業費の決算額は 53,680,541 円で、前年度と比較すると 0.7%、371,014 円の増である。
- (2) 積立金の決算額は 1,000 円で、前年度と比較すると 95.5%、21,000 円の減である。
- (3) 公債費の決算額は 66,639,044 円で、前年度と比較すると 3.3%、2,141,450 円の増である。

公債費の借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

借入先 区 分	元 金		利 子		償還額合計
	件数	償 還 額	件数	償 還 額	
財務省東北財務局	22	23,799,678	24	12,047,256	35,846,934
地方公共団体金融機構	32	18,856,628	46	11,776,792	30,633,420
(株)秋 田 銀 行	2	130,000	2	1,521	131,521
(株)北 都 銀 行	-	-	2	27,169	27,169
計	56	42,786,306	74	23,852,738	66,639,044